

# 公益財団法人石川県産業創出支援機構 中期目標

(実施期間 令和3年度～令和7年度)

令和3年3月 策定

## 1 団体の設立目的

県内における新たな産業の創出及び地域産業の活性化を総合的に支援する事業を行うことにより、本県の産業振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与することを目的としています。

## 2 団体の果たすべき役割

本県における中小企業等の中核支援機関として、創業の促進、経営基盤の強化や経営革新、基盤技術の高度化等、県内中小企業が抱える様々な課題の解決に向けた支援を行うとともに、地場産業振興センターを活用した多様な交流促進を図ることを役割としています。

## 3 事業内容

### (1) 新産業の創出支援

新技術・新製品の研究開発を支援する次世代ファンド事業、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発を支援する中小企業チャレンジファンド事業のほか、ベンチャー企業の創出・育成支援等を行っています。

### (2) 新市場の開拓推進

受注開拓アドバイザーによる県外発注企業への訪問や懇談会、商談会の開催等により県内ものづくり企業の受注開拓支援と、販路開拓アドバイザーの活動、展示会への出展やバイヤーの招聘等を通じ、県内企業の開発商品の販路拡大を支援しています。

### (3) 経営基盤の強化促進

経営に役立つ情報提供、経営力強化を支援する窓口相談や外部専門家派遣事業、企業の設備導入支援や人材確保・育成等の支援を行っています。

### (4) 産業振興施設の管理運営

「石川県地場産業振興センター」の管理運営と、能美市の「石川ハイテク交流センター」の指定管理を県から委託されているほか、創造的企業の活動拠点施設「いしかわクリエイトラボ」、「いしかわフロンティアラボ」の管理運営を行っています。

## 4 現状と課題

### (1) 管理運営体制について

県内中小企業が抱える様々な課題の解決に向けた支援を行うため、中小企業診断士や税理士、社労士、弁護士等の有資格者のほか、大企業、金融機関のOB等、数多くの専門家を配置しています。

## (2) 利用促進について

国からの受託事業を活用し、相談・指導体制の拡充を図るとともに再生支援や事業承継など専門的な支援拠点の整備を行うことにより、県内中小企業の様々な課題の解決に向けた広範かつ専門的な支援を行っています。また、ホームページ等により、周知・広報を図っています。

今後も広報活動の充実や様々な分野の専門家を配置するなど支援体制を充実させることで、県内中小企業の支援に努めていく必要があります。

## (3) 団体運営の効率化について

再生支援や事業承継等の専門的な支援拠点について、より連携を密にし、相談・指導体制の強化を図ることで、効率的な運営に努めています。

## 5 中期目標

### (1) 中期目標

① 相談・訪問件数を5年間で10%増加させます。

### (2) 測定指標と目標値

測定指標	基準値 (H29～R1平均)	中間目標値 (R5)	最終目標値 (R7)
① 相談・訪問件数	10,402人	11,000人	11,500人

## 6 目標達成に向けた具体的な取組内容

### (1) 利用促進に向けた取り組み

- ・引き続き、様々な分野の専門家を配置し、幅広く、専門的な支援に取り組めます。
- ・来訪・訪問に限らず、電話やオンラインによる相談・指導にも対応します。
- ・ホームページによる周知・広報のほか、セミナー開催等による支援制度の更なる普及・啓蒙を図ります。

### (2) 団体運営の効率化に向けた取り組み

- ・定期的な連絡会議の実施等により、組織内での連携・協業を促進し、より一層、効率的な運営に努めます。